

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 24 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330143

研究課題名(和文) 情報化社会における青少年の性行動の実態の解明と性教育の評価に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study on sexual behaviors of the youth and effects of sex education in information society

研究代表者

原 純輔 (Hara, Junsuke)

東北大学・文学研究科・名誉教授

研究者番号：90018036

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円、(間接経費) 3,990,000円

研究成果の概要(和文)：中学生、高校生、大学生の全国標本を対象に、1974年以来6年毎に続けられてきた、第7回「青少年の性行動全国調査」(2011年)の実施と分析を行った。若者の性的経験(行動、意識、知識等々)の長期的変化をインターネットや個人的通信ツールの普及と性教育のあり方と関連づけながら分析し、性的経験の日常化と「性」に対する態度の分極化を明らかにした。調査結果の分析の後、調査データの公開、図書『「若者の性」白書』の刊行、国際発信、啓発パンフレットの作成・配布などを行った。

研究成果の概要(英文)：The 7th "National Survey of Sexual Behaviors of the Youth" to the Japanese nation-wide sample of junior and senior high school and university students conducted every six years since 1974 was carried out in 2011 and analyzed. The analyses of longitudinal changes in sexual experiences of the youth in relation to diffusion of internet and personal communication devices and to sex education made clear an admission of sexual events into daily life and a polarization of attitudes to sex/ sexuality among the youth. Based on the analyses an offer of the raw data to researchers, a publication of the book "The White Paper of 'Sex of the Youth' (in Japanese)," an international exchange of researches and a distribution of pamphlet for enlightenment were carried out.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学 青少年 性行動 性教育 セクシュアリティ

### 1. 研究開始当初の背景

(財)日本性教育協会(JASE)は、1974年以來、1981年、1987年、1993年、1999年、2005年とほぼ6年間隔で「青少年の性行動全国調査」を実施してきた。この間、1987年からは調査地点を大都市、中都市だけでなく町村にまで拡張して「全国」調査の実態を備えるようになるとともに、大学生・短大生と高校生に限られていた調査対象に中学生を加えた。さらに2005年調査からは、新たに専門学校生もサンプルに加えて「青少年」のかなりの部分をカバーできるようになった。この種のテーマや対象で30年以上にわたって続けられた調査は、国内はもちろん国外でも類例はきわめて少ない。質問項目の中には、第1回目から継続的に用いられたものも少なくなく、日本の青少年の性行動や性意識の変化を全国規模で時系列的に把握することができることから、近年では、国際的にもその意義が認知されてきている。

このように「青少年の性行動全国調査」は、その継続性と代表性という点において、極めて貴重な調査研究であり、日本の青少年の性行動や性意識、性教育の実態を知る上で、必要不可欠なものとなっている。これらの研究成果は、『「若者の性」白書』(小学館,2001,2007)などの刊行物として出版されており、青少年研究やジェンダー研究をはじめ、性教育、公衆衛生などの研究分野で、もっとも基礎的なデータの1つとして引用され続けている。また、この調査データは、札幌学院大学社会情報学部の社会・意識調査データベース(SORD)に寄託され、研究者に公開されており、様々な用途で活用されている。さらに「性の健康国際会議」(WAS)シドニー大会でシンポジウムを開催するなど、国際的な情報発信も行われるようになってきている。他方、これらの調査結果の概要については、毎回、新聞やテレビ等でも大きく取り上げられてきており、研究者や教育者に限らず、広く国民全体に向けた情報提供も行われてきた。青少年の性に関する情報は、センセーショナルなマスコミ報道や個人的印象などに大きく左右されてしまう傾向がある。そうしたなかで、「青少年の性行動全国調査」のデータは、調査方法の科学性、また継続性や代表性という点で、落ち着いた社会的議論の基点としての役割を、ますます期待されるようになってきている。

### 2. 研究の目的

「第7回青少年の性行動全国調査」(2011年)を日本性教育協会と協力して実施・分析する。これまでの調査内容を引き継ぐとともに、方法論の再検討を踏まえてより学術的に基礎づけ、社会学的調査研究として発展させていく。

調査内容に関しては、青少年の性行動や性経験についてその実態や変化を記述するとともに、そうした行動や経験における個人間

および集団間での差異を、青少年をとりまく社会的背景に関連させながら理解することを重視している。すなわち、青少年の性行動・性意識をめぐる全般的傾向を把握するだけでなく、青少年の性の多様性や多面性を社会的背景と関連付けながら理解を深めようとする点に本研究の特色がある。とりわけ今回の調査においては、近年の情報化の流れが青少年に及ぼした影響に着目し、携帯電話の利用による友人関係の変容や、インターネットによる性情報の流れの変化と関連づけながら、性行動の差異の原因を解明することを試みていく。

また、避妊行動やSTDの予防を促進させるために、青少年に正確な性知識を得させる環境を整えることは重要な課題である。これまでの調査でも、学校や家庭をはじめとした社会化環境における性教育の取り組みの現状を把握するとともに、それが青少年によってどのように認知・評価されているのかについて、継続的に調査を行ってきた。今回の調査では、ますます多様化する情報環境のなかで、こうした性教育がもつと考えられる効果を、青少年の性行動・意識とのかかわりで精査・測定していくことが重要な課題となる。さらに1993年調査より調査項目に入れた「性的被害」や、2005年調査より取り組んだ「DV(デート暴力)」についても、今回の調査研究ではさらに調査項目を充実させていく。その際、国際比較も念頭に置きながら、青少年の性行動をとりまく問題の背景にあるジェンダー構造を明らかにしていきたい。

国際的にみても、「青少年の性行動全国調査」のような継続的な大規模調査はほとんど例がなく、貴重な調査研究といえる。青少年の性に関する調査研究のあり方、あるいは研究成果の性教育へのフィードバックという点において、諸外国に先行するモデルを目指す。また、研究成果を踏まえて、国際発信と社会的還元も進める。

### 3. 研究の方法

(1)日本性教育協会(東京都)において、約2月に1回のペースで研究会を開催し、研究遂行の基軸とした。2010年度~11年度前半は、主に調査内容・方法等の準備にあて、調査終了後の2012年度は、各自のデータ分析結果の報告を行いながら、図書刊行の準備を進めた。

(2)本研究の主課題である第7回青少年の性行動全国調査は、2011年度後半(10月~2月)に実施した。調査項目は、主要な性行動の経験の有無(時期・動機なども含む)、性にかかわる規範意識、家族・学校生活・友人関係・メディア利用、性教育への評価、性的被害・DV被害などである。

(3)調査方法に関しては、中学生・高校生については学級単位の自記式集合調査を行っ

た。まず、従来の調査との継続性を考慮しながら、大都市4地点、中都市3地点、町村3地点を選び、さらにこれらの地点から中学9校、高校11校を選んで、可能な限り全学級での調査を目指した。なお、対象校との交渉や実査の管理には研究参加者（研究分担者、連携研究者）が分担してあたり、実査は教員ではなく日本性教育協会が派遣した調査員が実施した。大学生については、上記地点から31校を選び、教員の協力を得て配票調査を実施した。

最終的に中学生2504名、高校生2578名、大学生2600名、合計7682名から調査票が回収された。これを、地域規模・学年・性別で層化し、全国の生徒・学生数の分布を反映するようにウエイトをかけて分析を進めた。

(4)分析のための補完的情報を得るために、中学・高校の性教育担当教員、養護教員に対する、研究参加者による聴取調査も実施した。

(5)最終報告書『「若者の性」白書』については、研究会での議論にもとづき研究参加者が分担執筆し、2013年8月に刊行した。2013年度後半には、国際学会での報告や外国研究者との研究交流などの国際発信、また、主に高校生に向けた啓発パンフレットの作成・配布や、新聞・テレビ等の特集企画への協力など、成果の社会的還元にも努めた。

#### 4. 研究成果

(1)日本性教育協会と協力して、第7回青少年の性行動全国調査(2011年)を実施した。また、調査の分析結果を、日本性教育協会(編)・原純輔(監)『「若者の性」白書 第7回青少年の性行動全国調査報告』(小学館、2013年)として刊行した。同書は、研究分担者・連携研究者が分担して執筆し、以下のテーマがとりあげられている。「青少年の性行動の低年齢化・分極化と性に対する新たな態度」「欲望の時代からリスクの時代へ」「青少年の家庭環境と性行動」「消極化する高校生・大学生の性行動と結婚意識」「青少年にみるカップル関係のイニシアチブと規範意識」「高校生・大学生の避妊に関する意識と行動」「現代日本の若者の性的被害と恋人からの暴力」「自慰経験による女子学生の変化」「性情報源としての学校の役割」。なお、時系列分析も踏まえた今回調査の基本的知見は、性の「日常化」と「分極化」の進行を再確認したことである。一方で、「性」はもはや特別視したり、隠蔽する必要のない経験として、日常生活の中に組み込まれつつある。他方で、性的関心が低く、性的経験もないという若者が層として増加している。いわゆる「草食系男子」と重なる部分もあるが、男子には限られないことが明らかになった。

(2)調査データの公開を行った。分析終了後、統計ソフトSPSSで利用可能な形に変換して、

これまでの調査と同様、札幌学院大学社会情報学部の社会・意識調査データベース(SORD)に寄託した。研究代表者の承認を得て、研究者に提供される。なお、一連の「青少年の性行動全国調査」データは、同データベースにおいて最も利用数の多いものである。

(3)研究成果の国際発信を行った。分担してスウェーデン、ドイツ、フランス、ブラジルを訪問し、国際学会大会およびセミナーでの報告や研究交流を行った。その中で、各国青少年の性行動の共通点と相違点を解明するためには、性教育の内容と制度の比較分析が不可欠であるという認識で一致した。また、調査データの交換についても協議を行ったが、文化的背景の差異を考慮すると、単純な翻訳・分析では済まされない要素が多いので、とりあえずそれぞれの分析結果(論文)の交換を活発化させることになった。

(4)研究成果の社会への還元にも取り組んだ。調査結果をもとに、主に高校生を対象にした啓発パンフレット「いまどきの高校生 もっと知ってほしい!」を作成し配布した。また、調査結果に対する社会的な関心も高く、新聞・テレビの特集記事、特集番組なども企画されたので、その制作に積極的に協力した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

渡辺裕子、特別報告：第7回JASE性行動調査からみえてきたもの、性の健康、査読無、12巻2号、2014年、32-37

高橋征仁、青少年問題の基底としての性、青少年問題、査読無、652号、2013年、18-25

〔学会発表〕(計3件)

永田夏来、若者の性行動の現状と性教育の課題 日仏比較の観点から、日本性教育協会、2014年7月6日、東京

林雄亮、Trends in Sexual Behaviors and Attitudes among Japanese Youth: 1981-2011、第21回世界性科学会議、2013年8月23日、ブラジル・ポルトアレグレ

中澤智恵、Sex/ Sexuality Education at Schools and Its Effects on Students' Attitudes and Behaviors、第12回アジア・オセアニア性科学会議、2012年8月4日、松江

〔図書〕(計1件)

日本性教育協会(編)、原純輔(監)、小学館、「若者の性」白書 第7回青少年の性行動全国調査報告、2013年、255ページ

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

原 純輔 (HARA, JUNSUKE)  
東北大学・大学院文学研究科・名誉教授  
研究者番号：90018036

### (2) 研究分担者

秋永 雄一 (AKINAGA, YUICHI)  
東北大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号：90212430

林 雄亮 (HAYASHI, YUSUKE)  
尚絅学院大学・総合人間科学部・講師  
研究者番号：30533781

永田 夏来 (NAGATA, NATSUKI)  
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・  
助教  
研究者番号：40613039

### (3) 連携研究者

片瀬 一男 (KATASE, KAZUO)  
東北学院大学・教養学部・教授  
研究者番号：30161061

渡辺 裕子 (WATANABE, YUKO)  
駿河台大学・経済学部・教授  
研究者番号：10182958

高橋 征仁 (TAKAHASHI, MASAHIITO)  
山口大学・人文学部・教授  
研究者番号：60260676

加藤 秀一 (KATO, SHUICHI)  
明治学院大学・社会学部・教授  
研究者番号：00247149

石川 由香里 (ISHIKAWA, YUKARI)  
活水女子大学・健康生活学部・教授  
研究者番号：80280270

羽淵 一代 (HABUCHI, ICHIYO)  
弘前大学・人文学部・准教授  
研究者番号：70333474

中澤 智恵 (NAKAZAWA, CHIE)  
東京学芸大学・教育学部・准教授  
研究者番号：00272625

守 如子 (MORI, NAOKO)  
関西大学・社会学部・准教授  
研究者番号：70454593